2026年11月13日

持株会社体制への移行に関する補足説明資料

GMO ペパボ株式会社
証券コード：3633（東証スタンダード）

本日公表の概要：持株会社体制への移行とGMOメイクショップとの協議開始

- 本日、当社取締役会において「単独株式移転による持株会社体制への移行」「持株会社によるGMOメイクショップの完全子会社化に向けた協議開始」を決議しました。

国内を代表するECプラットフォームグループの創出に向けた第一歩

1 持株会社体制への移行

単独株式移転により持株会社を設立し、2027年4月1日（予定）に持株会社体制へ移行します。当社株式1株につき持株会社株式1株を割り当てます。

2 持株会社の商号

持株会社の商号は「GMO AIコマースホールディングス株式会社」（予定）
　AI技術の徹底活用により、個人から企業まであらゆる事業者の商取引を支えるサービス群を中核とし、企業価値の向上を目指します。

3 協議の開始

持株会社によるGMOメイクショップの完全子会社化に向け、GMOインターネットグループおよびGMOメイクショップとの協議を開始します。方式・対価・時期は未定であり、決定次第公表します。

※本資料は、本資料は、2026年11月13日公表の『単独株式移転による持株会社体制への移行および持株会社によるGMOメイクショップ株式会社の完全子会社化に向けた協議開始に関するお知らせ』の内容を補足するものです
※本資料では、GMOインターネットグループ株式会社を「GMOインターネットグループ」、GMOメイクショップ株式会社を「GMOメイクショップ」、GMOペパボ株式会社を「当社」または「GMOペパボ」と表記します。本統合の方式・対価・時期は未定であり、協議の結果、実施に至らない可能性があります。

持株会社体制へ移行する目的

- 経営戦略機能と各事業の執行機能を分離し、経営資源の配分をより機動的に行うことができる経営体制を構築します。

持株会社の商号(予定)

GMO AIコマース ホールディングス 株式会社

1 経営戦略機能の強化

持株会社が経営戦略の立案と経営資源の最適配分に専念し、環境変化に対応した機動的な経営を実現します。

2 各事業の意思決定の迅速化と自律的成長

各事業会社への権限委譲を進め、事業特性に応じた迅速な意思決定と責任の明確化を図ります。

3 事業ポートフォリオの機動的な拡大

ECおよびその周辺領域を中心に、経営資源の結集や業務提携等を機動的に行える体制を構築します。本統合はその第一歩です。

4 ガバナンスの強化

経営管理と事業執行の分離により、監督と執行の役割を明確化し、ガバナンスを一層強化します。

※ドメイン・レンタルサーバー（ホスティング）事業は、商取引を支える事業の土台として引き続き中核的な事業と位置づけています。持株会社体制への移行後も、ドメイン・レンタルサーバー（ホスティング）事業およびAI関連サービスを含む既存の各事業は継続し、AI技術の活用によりその価値の一層の向上を図ります。

スキームの概要

- 単独株式移転により持株会社「GMO AIコマースホールディングス株式会社」を設立したうえで、持株会社による GMOメイクショップの完全子会社化に向けて協議を進めます。

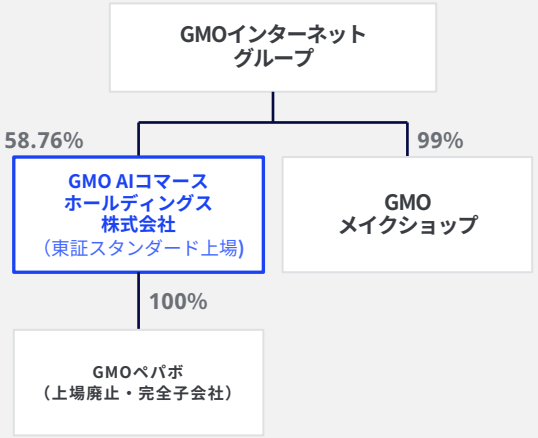
① 現状

2026年11月13日時点



② 持株会社体制への移行

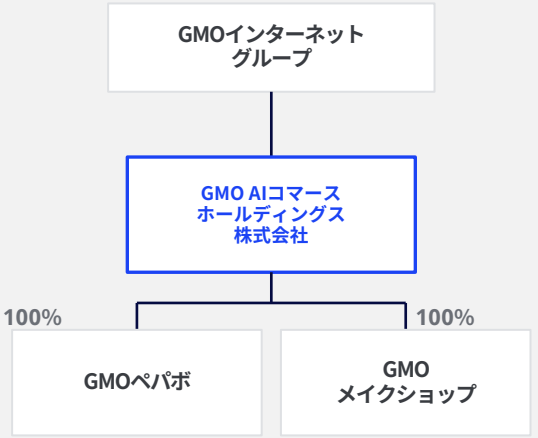
2027年4月1日（予定）



※当社株主は1株につき持株会社株式1株を受領。持株会社の株主構成は移行時点の当社と同一

③ 完全子会社化後（協議中）

今後（予定）



※株式交換を想定。対価は持株会社の普通株式もしくは議決権を有しない種類株式（A種種類株式）またはその双方を想定。対価の種類・割合、株式交換比率、実施時期その他の条件は未定

※③は協議開始段階であり、協議の結果、実施に至らない可能性があります。持株会社の株式は東京証券取引所スタンダード市場への上場を予定しています。

GMOメイクショップの完全子会社化に向けた協議の目的

- 両社の事業は対象とする事業者の規模において相互に補完関係にあり、持株会社のもとに結集することで、国内を代表するECプラットフォームグループの創出を目指します。

1 両社の補完関係

GMOメイクショップは「makeshop byGMO」を中堅・大規模事業者向けに、当社は「カラーミーショップ」等を個人・中小事業者向けに提供しており、対象とする事業者の規模において相互に補完関係にあります。

2 国内を代表するECプラットフォームグループの創出

両社を持株会社のもとに結集し、個人から大規模事業者までのあらゆる事業者の商取引を一気通貫で支援する体制を目指します。

3 期待するシナジー

AI活用による商品・機能開発、営業・マーケティングおよびシステム基盤の共通化、物流等の周辺領域との連携等のシナジーの実現が可能になると考えています。

※詳細は本日発表の2026年12月期 第3四半期 決算説明会資料をご覧ください

株主の皆さまへの影響

- 当社株式1株につき持株会社株式1株を割り当て、株主の皆さまの実質的な持分に変更はありません。

1 株式

保有するGMOペパボ株式1株につき持株会社株式1株を割り当てます。
実質的な持分に変更はありません。

2 上場・単元

持株会社は東京証券取引所スタンダード市場への上場を申請予定です。（上場日 2027年4月1日予定）単元株式数は100株とする予定です。

3 2026年12月期 期末配当

2026年12月期の期末配当は、2026年12月31日を基準日としてGMOペパボが実施する予定です。持株会社体制への移行による影響はありません。

4 上場の維持

本統合は、持株会社株式の上場を維持したうえで実施することを想定しており、流通株式比率を含む上場維持基準への継続的な適合に十分配慮して検討を進めます。

5 業績・事業

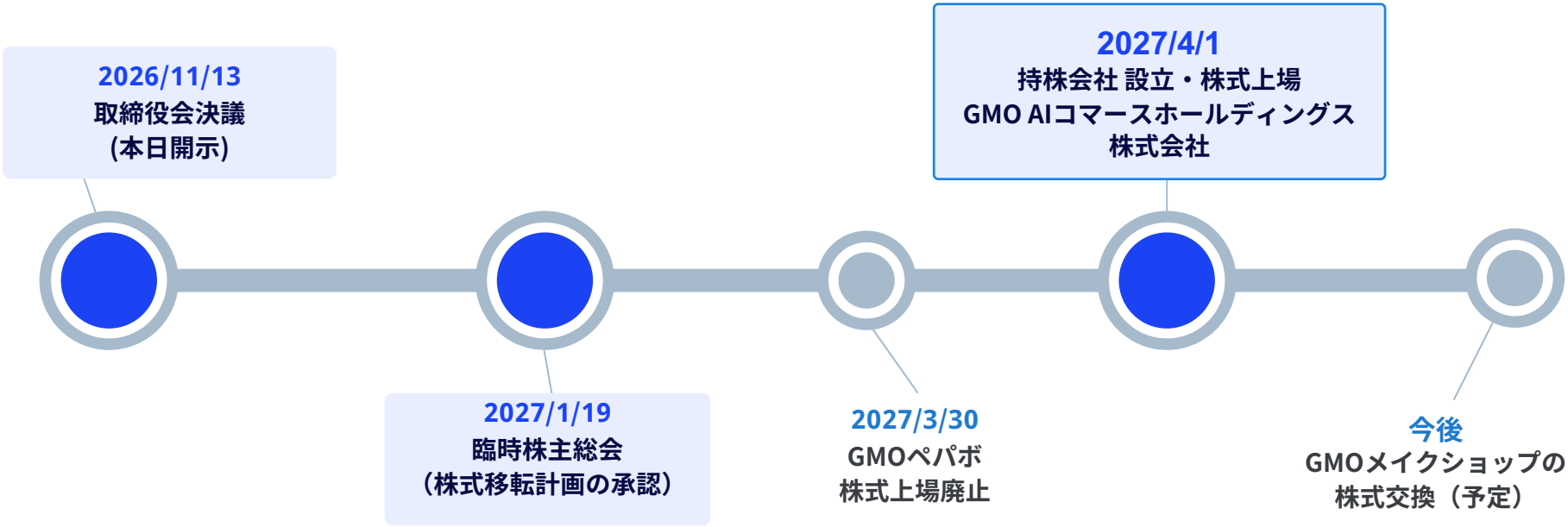
持株会社体制への移行自体による連結業績への影響は軽微である見込みです。既存事業は持株会社傘下のGMOペパボが引き続き運営します。

※記載内容は現時点の予定であり、変更となる可能性があります。期末配当は直近公表の業績予想に基づきます。

今後のスケジュール

GMOペパボ

- 2027年1月19日の臨時株主総会での承認を経て、2027年4月1日に持株会社を設立・上場予定



※上記日程は東京証券取引所の上場審査等により変更となる可能性があります。詳細は本日開示のリリースをご参照ください。

公正性担保の枠組み：特別委員会の設置と議論の実施

- 本統合は持株会社にとって支配株主との取引等に該当する見込みであるため、以下の措置を講じています（今後講じる予定の措置を含みます）。

1	**独立した特別委員会の設置と意見の取得**	2026年9月24日、当社およびGMOインターネットグループから独立した独立社外取締役（監査等委員）3名で構成する特別委員会を設置。2回の会合等で審議を行い、特別委員会から意見を取得しました。本統合の条件は、持株会社設立後に持株会社特別委員会が改めて検討のうえ答申する予定です。
2	**独立した第三者算定機関による算定**	GMOインターネットグループから独立した第三者算定機関による株式価値の算定を、本統合の条件の決定に先立ち行います。
3	**独立したアドバイザーの選任**	GMOインターネットグループから独立したフィナンシャル・アドバイザーおよびリーガル・アドバイザーを選任し、その助言を得ています。
4	**利益相反の回避と上場維持への配慮**	GMOインターネットグループの役職員を兼務する当社取締役は、本統合に関する審議および決議に参加していません。また、持株会社株式の上場維持や流通株式比率への配慮について、今後検討していきます。

※本統合の実施を決定する際には、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき、支配株主との取引等に関する事項を開示します。

参考：当社およびGMOメイクショップの概要

- 本日公表の適時開示に基づく両社の概要です。

	GMOペパボ	GMOメイクショップ
名称	GMOペパボ株式会社	GMOメイクショップ株式会社
所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号　セルリアンタワー	東京都渋谷区桜丘町26番1号　セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長　佐藤 健太郎	代表取締役社長CEO　向畑 憲良
事業内容	ドメイン・レンタルサーバー（ホスティング）事業、EC支援事業、ハンドメイド事業等	ネットショップ支援（ECプラットフォーム）「makeshop byGMO」の提供等
資本金	262百万円	50百万円
設立年月日	2003年1月10日	2004年9月22日
決算期	12月31日	12月31日
主要株主	GMOインターネットグループ　58.76% ほか	GMOインターネットグループ　99% ほか
売上高（2025年12月期）	10,959百万円（連結）	5,216百万円
営業利益（2025年12月期）	932百万円（連結）	561百万円

※当社は2025年12月31日現在、GMOメイクショップは2026年10月31日現在